

様式第4号(第7条関係) 簡易な収入額の申立書 (申請者本人用)  
【公的年金給付等受給者】

- 「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）申請書（請求書）」と一緒に提出ください。
- 申請者と生計を同じくする扶養義務者などの方がいる場合は、その方の前々年の年間収入額も勘案して支給を決定しますので、「簡易な収入額の申立書（扶養義務者等用）」も併せてご提出ください。
- 裏面にある③の【要件】を満たす場合に支給の対象となります。

① 申請者の前々年（令和2年1月～令和2年12月）の年間収入の内訳をご記入ください。

※年間の額をご記入ください。

	金額										注意事項	
養育費【A】											円	※養育費の支給を受けている場合にご記入ください。
給与収入【B】											円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※課税証明書（令和3年度）などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入【C】											円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※確定申告書と収支内訳書をご提出ください。
年金相当収入【D】 (a-b)											円	※「年金収入【a】－児童扶養手当相当額【b】」で計算した額をご記入ください。
年金収入【a】											円	※公的年金収入がある場合にご記入ください。 ※遺族に対して支給されるものも含まれます。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
児童扶養手当相当額【b】											円	※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等を有する場合、児童扶養手当相当額早見表を確認いただき、該当する金額をご記入ください。

※上記以外の収入については記載不要です。

※児童扶養手当相当額早見表（年額）

令和2年12月31日時点での児童数	支給額（年額）	※参考（月額）
児童0人	0円	0円
児童1人	121,920円	10,160円
児童2人	183,000円	15,250円
児童3人	219,600円	18,300円
児童4人	256,200円	21,350円

※5人以上いる場合は、1人増えるごとに36,600円（年額）を加算してください。

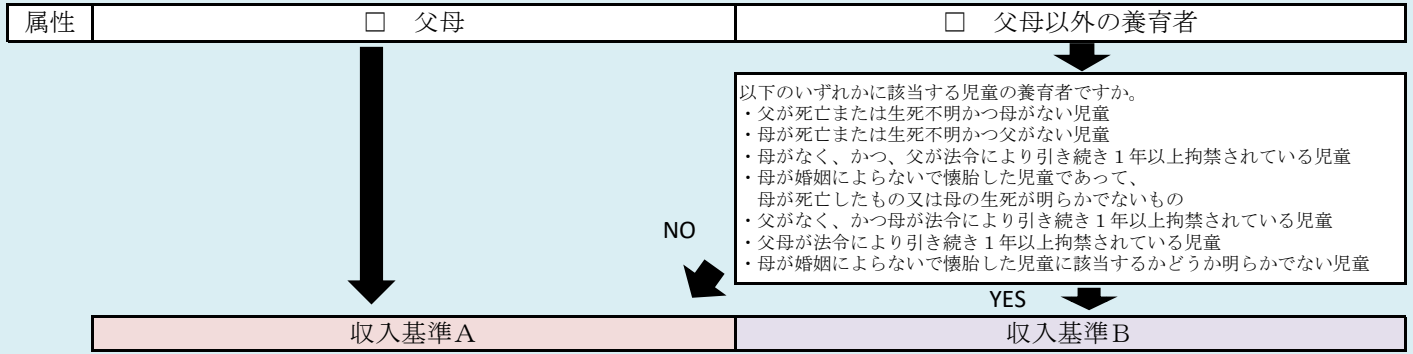
② 前々年（令和2年1月～令和2年12月）の年間収入の合計額をご記入ください。

年間収入額 (A+B+C+D)											円	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。
--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	----------------------

（次ページに続きます。） ※次ページに氏名の記入欄があります。必ずご記入ください。

③ 要件に該当するか確認してください。

(1) 以下のフローチャートにより、収入基準を選択してください。



(2) 申請者が生計を同じくし養っている親族（児童含む）または養っている親族以外の児童（令和2年12月31日時点で扶養を行っている者）の氏名をご記入ください。【☆】

収入基準Aの方			
	フリガナ 氏名	該当する場合は◎または○	
		16歳以上23歳未満の親族 (◎)	70歳以上の親族、配偶者 (○)
1			
2			
3			
4			
5			

収入基準Bの方		
	フリガナ 氏名	該当する場合は○
		70歳以上（配偶者以外） の親族
1		
2		
3		
4		
5		

(3) (2) でご記入いただいた方の人数にチェックをしてください。

(2) の人数にチェックしてください。		基準額
✓	人数	
	0人	3,114,000円
	1人	3,650,000円
	2人	4,125,000円
	3人	4,600,000円
	4人	5,075,000円
	5人	5,550,000円
	人	円

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに475,000円を加算した金額をご記入ください。

(2) の人数にチェックしてください。		基準額
✓	人数	
	0人	3,725,000円
	1人	4,200,000円
	2人	4,675,000円
	3人	5,150,000円
	4人	5,625,000円
	5人	6,100,000円
	人	円

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに475,000円を加算した金額をご記入ください。

(4) 要件に該当するかの計算をおこなってください。

i (3) で選択した基準額	円
ii (2) の◎の数×150,000円	円
iii (2) の○の数×100,000円	円
<b>収入基準額 (i + ii + iii)</b>	円
	V
<b>年間収入額 (表面の②)</b>	円

i (3) で選択した基準額	円
ii (2) の○の数×60,000円	円
(○以外の氏名がない場合は、○の数を1つ減らして計算)	
<b>収入基準額 (i + ii)</b>	円
	V
<b>年間収入額 (表面の②)</b>	円

→【要件】②の年間収入額が収入基準額を下回っていること。

※【要件】を満たさない場合でも、「簡易な所得額申立書」（ピンク色）の要件を満たすことにより支給の対象となります。

【確認事項】 ※申請に必要な事項であるため、必ず確認し、氏名をご記入ください。

(該当しない場合は、支給対象外となる可能性があるため、お問い合わせください。)

- ・【要件】に該当しています。
- ・収入額が分かる書類（課税証明書や年金額改定通知書等）を提出しています。
- ・本申立の内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名

# 簡易な所得額の申立書 【公的年金給付等受給者】

○「簡易な収入額の申立書(申請者本人用)」の【要件】又は「簡易な収入額の申立書(扶養義務者等用)」の【要件】を満たさなくても、以下の【所得要件】を満たせば支給の対象となります。

★所得で申し立てたい方の氏名を記載の上、その方の申請者からみた属性にチェック(☑)してください。

氏名		属性	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 父母 <input type="checkbox"/> 祖父母 <input type="checkbox"/> 子 <input type="checkbox"/> 孫 <input type="checkbox"/> 曾祖父母 <input type="checkbox"/> 曾孫 <input type="checkbox"/> 兄弟姉妹 <input type="checkbox"/> 配偶者
----	--	----	---

以下、上記の氏名の方についての必要な情報をご記入してください。

A 「簡易な収入額の申立書(申請者本人用)」の②または「簡易な収入額の申立書(扶養義務者等用)」の③の金額をご記入ください。	
年間収入額	円

## 控除等

B Aの年間収入額のうち、養育費に係る控除の額(前々年分)	
養育費を記入した方	円

※養育費の20%の金額をご記入ください。  
※1円未満の端数が生じる場合は四捨五入してください。

C Aの年間収入額のうち、給与収入に係る給与所得控除の額(前々年分)	
給与収入を記入した方	円

※前々年(令和2年1月～令和2年12月)の控除額(給与収入-給与所得)をご記入ください。

D Aの年間収入額のうち、事業収入、不動産収入に係る必要経費の額(前々年分)	
事業収入又は不動産収入を記入した方	円

※前々年(令和2年1月～令和2年12月)の経費をご記入ください。  
※確定申告書と収支内訳書をご提出ください。

E Aの年間収入額のうち、公的年金等収入に係る公的年金等控除の額(前々年分)	
年金収入を記入した方	円

※下記の表より控除額を確認し、ご記入ください。

公的年金等控除	65歳未満	① Aの額のうち年金収入(課税年金収入と非課税年金収入の合計)分が70万円未満の方 → 公的年金等収入分の全額
		② " 70万円以上130万円以下の方 → 70万円
		③ " 130万円超410万円以下の方 → Aの額のうち公的年金等収入分×25%+37.5万円
		④ " 410万円超770万円以下の方 → Aの額のうち公的年金等収入分×15%+78.5万円
65歳以上	① Aの額のうち年金収入(課税年金収入と非課税年金収入の合計)分が120万円未満の方 → 公的年金等収入分の全額	
	② " 120万円以上330万円以下の方 → 120万円	
	③ " 330万円超410万円以下の方 → Aの額のうち公的年金等収入分×25%+37.5万円	
	④ " 410万円超770万円以下の方 → Aの額のうち公的年金等収入分×15%+78.5万円	

F その他の控除				
(控除名)	a	円	e	円
(控除名)	b	円	f	円
(控除名)	c	円	g	円
(控除名)	d	円	h	円
その他控除額合計 (a + b + c + d + e + f + g + h)		円		

※令和2年の課税証明書に記載のある、以下の控除の金額をご記入ください。

- ・雑損控除【記載額】
- ・医療費控除【記載額】
- ・小規模企業共済等掛金控除【記載額】
- ・障害者控除【27万円】
- ・特別障害者控除【40万円】
- ・寡婦控除(児童の母の場合を除く)【27万円】
- ・ひとり親控除(児童の父母の場合を除く)【35万円】
- ・勤労学生控除【27万円】

その他、肉用牛の売却による事業所得がある場合や、純損失の繰越控除などがある場合にもご記入いただけます。

なお、社会保険料控除、生命保険料控除、地震保険料控除、寄附金控除、配偶者控除、扶養控除、基礎控除については記載できません。

※控除が4つ以上ある場合は、一つの控除名の欄に、2つの項番または控除名をご記入ください。

G 社会保険料相当額	
	円

※一律に8万円の控除となるため、記載不要です。

H 各控除等の控除後の所得額 $A - (B + C + D + E + F + G)$	
年間所得額	円

→扶養親族が1人の場合には、Hが230万円未満であれば【所得要件】を満たすため、Iの記載は不要です。

(次ページに続きます) ※次ページに氏名の記入欄があります。必ずご記入ください。

**I 要件に該当するか確認してください。**

(1) 以下のどちらか当てはまる方を選択してください。

「簡易な収入額の申立書」 (申請者本人用)  
収入基準Aの方

その他の方

(2) 「簡易な収入額の申立書」 (申請者本人用または扶養義務者等用) 【☆】と同じ人数にチェックしてください。

チェックしてください。		基準額
✓	人数	
	0人	1,920,000円
	1人	2,300,000円
	2人	2,680,000円
	3人	3,060,000円
	4人	3,440,000円
	5人	3,820,000円
	人	円

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに380,000円を加算した金額をご記入ください。

チェックしてください。		基準額
✓	人数	
	0人	2,360,000円
	1人	2,740,000円
	2人	3,120,000円
	3人	3,500,000円
	4人	3,880,000円
	5人	4,260,000円
	人	円

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに380,000円を加算した金額をご記入ください。

(3) 「簡易な収入額の申立書」 (申請者本人用または扶養義務者等用) 【☆】を用いて計算を行ってください。

i (2) で選択した基準額	円
ii ☆の◎の数×150,000円	円
iii ☆の○の数×100,000円	円
<b>所得基準額 (i + ii + iii)</b>	円
	∨
<b>年間所得額 (表面のH)</b>	円

i (2) で選択した基準額	円
ii ☆の○の数×60,000円	円
(○以外の氏名がない場合は、○の数を1つ減らして計算)	
<b>所得基準額 (i + ii)</b>	円
	∨
<b>年間所得額 (表面のH)</b>	円

→ **【所得要件】Hの年間所得額が所得基準額より低いこと**

**【確認事項】** ※申請に必要な事項であるため、必ず確認し、氏名をご記入ください。

(該当しない場合は、支給対象外となる可能性があるため、お問い合わせください。)

- ・ **【所得要件】**に該当します。
- ・ 控除額が分かる書類 (帳簿等) を提出しています。  
(前ページのD欄を記入した場合のみ)
- ・ 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村等が必要な扶養義務者の住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ・ 本申立の内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名

扶養義務者氏名